

令和2年度

# 予算編成方針

2019年9月25日

藤沢市

## 目次

1	はじめに .....	1
2	本市の財政状況 .....	2
3	予算編成方針 .....	4
4	事業費区分ごとの予算編成 .....	5
5	歳入確保対策の実施 .....	7
6	重点化事業費該当事業 .....	8

2019年9月25日

部長等  
課等の長

市長

### 令和2年度予算編成方針について（示達）

藤沢市財務規則（昭和39年規則第7号）第9条第1項の規定に基づき、令和2年度予算編成方針を次のとおり決定します。

#### 令和2年度予算編成方針

##### 1 はじめに

令和元年度（平成31年度）は、市政2期目の総仕上げとして、市政運営の総合指針2020と行財政改革2020の取組について達成のめどを付ける重要な年としてスタートしました。

令和元年度（平成31年度）上半期は、Fプレイス（藤沢公民館・労働会館等複合施設）のオープンから始まり、数多くの取組を着実に進めてきました。下半期には、消費税率の引上げや幼児教育・保育の無償化など、国の制度変更が予定されており、市内経済の動向や市民生活への影響について注視する必要があります。また、12月には藤沢駅北口ペDESTリアンデッキリニューアル工事が完了しますが、今後の藤沢駅周辺地区の賑わい・地域活性化につなげることが期待されています。さらに、1月の分庁舎供用開始に向けては、市民サービスに支障をきたすことのないよう、準備に万全を期すとともに、本庁舎同様に「人・環境にやさしい市民に親しまれる庁舎」として、その効果を市民に実感していただけるよう、取組を進める必要があります。

令和2年度は、市政運営の総合指針2020の最終年です。少子化、高齢化の進展に対応した取組を着実に進めるとともに、東京2020大会の開催年を迎え、各分野の取組を結実させ、未来に向けたレガシーを創出することが重要です。

また、行財政改革についても、今後の市政運営を支える基盤づくりとして、行財政改革2020の最終年に当たり、取組の着実な実施が求められます。

令和2年度は、市制施行80周年を迎える節目の年でもあります。今後の人口構造の変化や厳しい財政見通しを踏まえて、オリンピックのレガシーを生かして、未来に向けた「持続可能なまちづくり」への転換を進めていかなければなりません。そのためには、最新のテクノロジーを積極的に活用した課題解決の取組を進めるとともに、更に高齢化が進んでも、市民が「暮らしの豊かさ」「まちの活力」を実感できるよう、長期的なビジョンを共有しながら、地域包括ケアシステムの深化をはじめ、多様化する課題への対応を進めていく必要があります。加えて、増加が見込まれる外国人の皆様にも愛されるまちへと発展を遂げていくことが必要です。

こうした基本的な考え方を踏まえ、市民の声を広く施策に生かしていくことを基調に、職員一人ひとりが課題に真摯に向き合い、将来を見据えた見識と創意工夫をもって予算編成作業に取り組むようお願いします。

## 2 本市の財政状況

### (1) 令和元年度の状況

令和元年度（平成31年度）の予算編成においては、予算編成方針発出時に約105億円の財源不足が生じていましたが、事業の見直しや優先順位付けにより歳出を約82億円削減するとともに、市税等の見込みを精査し歳入で約10億円の増を見込み、残りの13億円は財政調整基金を活用することにより収支均衡した予算を編成することができました。

また、平成30年度決算見込みでは、決算剰余金（繰越金）が約56億円となったことに加え、財政指標については財政構造の弾力性を示す経常収支比率が90.5%（前年度比+0.8ポイント）、健全化判断比率については実質公債費比率が1.6%（前年度比+0.4ポイント）、将来負担比率が42.4%（前年度比▲2.5ポイント）と各指標ともに前年度比でほぼ横ばいとなっており、本市の財政状況は引き続き十分な健全性を維持する数値となりました。

今年度の財政見通しについては、地方交付税（普通交付税）の算定では、本市は引き続き不交付団体となったものの、ふるさと納税制度による市税流出額が約9.5億円となり、平成29年度5.3億円、平成30年度7.3億円と右肩上がりに拡大していることに加え、10月から開始される幼児教育・保育の無償化による市負担分が新たに必要となるなど、国制度における財政負担は増加する傾向にあります。また、このことによる減収及び負担増分は、地方交付税の算定ではその一部が算入（幼児教育・保育の無償化分は令和2年度から）されますが、不交付団体である本市には交付されません。

市税収入については、現時点では当初予算に計上した約818億円と同程度は確保できる見通しですが、不安定な国際情勢における米中貿易関係の影響等により予断を許すことができず、更に前述の決算剰余金が前年度比約7.9億円減少したことも考慮すると、今年度の財政運営についても引き続き慎重に行っていく必要があります。

## （2）令和2年度予算の見通し

昨年度策定した中期財政見通しによると、令和元年度から令和5年度までの5年間で約584億円の財源不足が生じ、令和2年度では約106億円の財源不足が生じる見込みとなっています。

このような状況において実施した令和2年度予算の概算要求では、歳入では本年10月1日からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の増額が見込まれる一方、歳入全体の約6割を占める市税収入において法人市民税が税制改正の影響により約5億円減少するなど、今年度当初予算と比較して6億円減の約812億円の見込みとなっており、歳入全体では一般財源ベースで前年度同程度となっています。

また、歳出では分庁舎整備が今年度で終了するものの、本年10月から実施される幼児教育・保育の無償化関連等の子育て支援関係費を始めとした社会保障関係経費が増加しているほか、分庁舎整備に伴う借入れ等による公債費の増、藤沢駅周辺地区等の都市基盤整備事業、また令和2年度から開始される会計年度任用職員に要する人件費増の影響などにより、前年度と比較して一般財源ベースで約94億円の増となっています。

この結果、概算要求段階では約94億円の財源不足が生じている状況となって

います。

### 3 予算編成方針

令和2年度当初予算は、義務的経費や継続的事業を中心に骨格予算を編成することとします。骨格予算の編成方法については別途通知しますので、予算要求に当たっては、例年同様、計画している全事業について必要性・優先性を精査したうえで通年予算として予算要求を行うこととします。

94億円の財源不足の解消に当たっては、「歳入に見合った歳出規模による予算編成」を行う必要から、中期財政見通しにおける歳出抑制対策である「優先順位を踏まえた計画的な事業実施」「事務事業の抜本的な見直し」「人件費の抑制」と、歳入確保対策である「自主財源の確保」「新たな財源の獲得」を十分に念頭に置き、予算要求を行うこととします。

部局別枠配分額の設定における考え方については、概算要求において実施した所要額調査の結果に基づき、歳入見込みによる一般財源総額から義務的事业費・重点化事業費・行革見直し事業費の要求上限額に要する経費を確保した上で、経常的事业費は前年度予算における一般財源額までは確保し、所要額調査により必要と認められた増・減分を反映して配分しています。

政策的事業費は、残りの限られた一般財源額により配分されることになるため、全事業の抜本的な見直しを行うことにより、特に事業の必要性・優先性を精査した予算調製を行うこととします。

以上のことを踏まえ、令和2年度予算編成に当たっては主に次の3点を踏まえて取り組むこととします。

#### (1) 市政運営の総合指針2020について

市政運営の総合指針2020の取組の最終年となることから、各事業ともこれまでの取組による成果を踏まえ、その事業効果と今後の事業に対する課題等を整理し、現指針における集大成とするべく重点事業の着実な成果をあげることに。

東京2020大会に向けては全職員一丸となって全力で取り組むとともに、大会後にはその成果を一過性のものにせず、未来に向けたレガシーの創出も視野に入れて事業構築を行うこと。

また、令和2年度は市制施行80周年の年でもあることから、従来の事業を周年事業とすることに加え、市民とともに祝い、郷土への愛着と誇りにつながるような事業を構築すること。

## (2) 持続可能な市政運営を目指した事業の再構築

行財政改革2020の取組の最終年となることから、実行プラン個別課題及び事務事業の抜本的な見直し対象事業については、着実に行財政効果を生み出すよう取り組むこと。

また、その他の全ての事業においても、社会経済情勢の変化に応じて事業の役割を終えたものは廃止を検討するとともに、必要な事業であっても限られた財源の範囲内において実施できるよう事業の再構築等を行うことにより、持続可能な事業とすること。

## (3) 「最少の経費で最大の効果を挙げる」予算の編成

令和2年度予算編成に当たっては、すべての要求事業について事務事業評価シートを活用し、平成30年度決算における事業成果を検証した上で、地方自治法に規定されている「最少の経費で最大の効果を挙げる」予算を編成すること。

また、部局別枠配分方式により各部局が真に必要とする経費を見積もって予算編成を行っているものの、平成30年度決算では2月補正予算において事業費の減額をしてもなお約38億円の不用額が生じたことから、あらためて要求額の精査を行うこと。

## 4 事業費区分ごとの予算編成

一般会計においては、重点化事業費が対象となる財政課査定予算と、概算要求時に所要額調査を実施した義務的事業費及び行革見直し事業費を含めた経常的事業費・政策的事業費の部局調製予算に区分した予算編成となることから、次の事業費区分ごとの留意事項を踏まえ、予算要求及び調製を行うこと。また、特別会計の予算編成においても次の点に留意すること。

なお、各部局における予算調製に当たっては、予算案公表の際に説明責任が生じることから、枠配分額対象事業であっても事業の熟度を高めた上で予算化を行うこと。

## (1) 重点化事業費

後述の「6 重点化事業費該当事業」に記載の重点化事業については、政策主導による予算編成を目的として、令和2年度予算において特に注力して予算化を進める事業となる。なお、別途通知する要求上限額は、あくまでも事業を構築する上での見積限度額であることから、本要求に当たっては7月に実施した理事者ヒアリングでの指摘事項等を踏まえ、事業実施に向けた課題の解決や関係団体及び庁内関係部局との調整など、政策事業としての熟度を十分に高めた上で要求上限額以内で予算要求を行うこと。

## (2) 行革見直し事業費

行革見直し事業については、部局調製予算の対象となるが、行革見直し対象事業であることに十分留意し、必ず要求上限額以内での要求とすること。要求に当たっては、市議会行政改革等特別委員会及び今年度実施した理事者ヒアリングでの指摘事項等を踏まえるとともに、関係団体等との調整を十分に行った上で、見直しの結果へ反映すること。

## (3) 政策的事業費

政策的事業費については、各部局において枠配分方式による予算調製を行うことから、市民ニーズや社会経済情勢等を踏まえ、事業の目的や投資効果等を十分に検証し、事業の見直しや優先順位付けなどにより真に必要な事業について財源配分を行った上で、必ず部局ごとに示した枠配分額以内で予算を調製すること。財源配分に当たっては、予算規模が小さい事業であっても市民生活に影響を及ぼす事業については、きめ細かな配慮を行うこと。

## (4) 経常的事業費及び義務的事業費

経常的事業費については、各部局において枠配分方式による予算調製を行うことから、事業の見直しや優先順位付けなどにより経費の縮減を図った上で、必ず部局ごとに示した枠配分額以内で予算を調製すること。

また、義務的事業費については、枠配分額内での予算調製となるが、所要額調査の結果を踏まえ、あらためて積算単価や数量等の確認を行った上で、必ず項目ごとに示した要求上限額以内で予算要求を行うこと。

## (5) 特別会計

特別会計の予算編成については、本方針のうち一般会計における考え方が適用

可能なものについては同様に取り扱うことから留意すること。また、一般会計からの繰り出しを伴う予算については、繰り入れを必要とする根拠等を明確にするとともに、法令等に定めがある場合も原則として必要最小限の範囲で予算化すべきものであることから、十分な精査を行った上で予算要求を行うこと。

## 5 歳入確保対策の実施

厳しい財政状況を踏まえ、次の歳入確保対策に積極的に取り組むこと。

### (1) 国・県補助金の確保、新たな補助金の獲得

国・県補助金については、例年どおり積極的な確保に努めること。また、新たな補助金の獲得に向けては、国や県の予算編成や地方財政対策などの動向を注視し、積極的な情報収集を行うとともに、補助金に関する情報を庁内で共有し、予算反映に努めること。

### (2) 売却可能資産の洗い出し及び確実な売却

各課が管理する土地等の市有資産については、売却が可能な資産の洗い出しに積極的に取り組むこと。特に公共施設の再整備により生じた不用な市有資産については、市としての有効活用が見込めない場合は売却を基本として歳入の予算化を検討すること。

### (3) ふるさと納税制度を活用した寄附金募集

ふるさと納税制度においては本市住民から市外自治体への寄附の増加により寄附金控除が増大し、今年度における市税流出額は約9.5億円に上るなど、個人市民税の減収への影響が大きくなっている現状を踏まえ、その影響をできる限り小さくするため積極的な寄附金募集に努めるとともに、各部局においても本市の魅力を更にPRすべくお礼品の充実に向けた取組に努めること。また、寄附金を受領するにあたりその用途として各基金を指定することができることから、各基金所管課においては寄附者の想いや意識に働きかける広報周知を行うなど、工夫を凝らした取組を行うこと。

### (4) 民間資金の獲得とクラウドファンディングの活用

市が主催する大会やイベント等の実施に当たっては、広告料や企業協賛金等の民間資金の獲得に努めるとともに、特に市民や団体、企業等から共感が得られる

事業については、クラウドファンディングを活用した寄附金募集に努めること。

クラウドファンディングは財源確保の観点だけでなく、市政への住民参画にもつながる取組であることから、積極的な活用を図ること。なお、実施に当たっては、「クラウドファンディング活用の手引き」を参照するとともに、管理事業者への委託料の予算化については、枠配分予算の範囲外で予算措置することから積極的に活用すること。

## 6 重点化事業費該当事業

令和2年度予算編成に当たり、次の事業を重点化事業費該当事業（令和2年度予算重点化事業）とします。

<市政運営の総合指針2020 まちづくりテーマ・重点施策順>

まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く

(1) 災害対策の充実

- 防災設備等整備事業費【防災安全部】
- 建築物等防災対策事業費【計画建築部】

(2) 危機管理対策の推進

- 大規模震災等対策強化事業費【消防局】

まちづくりテーマ2 「2020年」に向けてまちの魅力を創出する

(1) 市民参加型オリンピックの推進・パラリンピックの支援

- オリンピック開催準備関係費【生涯学習部】

(2) オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力（レガシー）の創出

- シティプロモーション関係費【経済部】
- 誘客宣伝事業費【経済部】
- アートスペース運営管理費【生涯学習部】
- 観光施設整備費【経済部】

まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる

(1) 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進

- 校務支援システム構築事業費（小学校）【教育部】
- 校務支援システム構築事業費（中学校）【教育部】

- 校務支援システム構築事業費（特別支援学校）【教育部】
- 教育情報機器関係費【教育部】
- 教育情報化推進事業費【教育部】

#### まちづくりテーマ4 健康で豊かな長寿社会をつくる

##### (1) 多様な主体による支援の充実

- 地域生活支援事業費（相談支援事業）【福祉健康部】
- 包括的支援体制推進事業費【福祉健康部】

##### (2) 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進

- 健康づくり推進事業費【福祉健康部】
- がん検診事業費【福祉健康部】

##### (3) コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進

- 六会地区まちづくり事業費＜六会市民センター＞【市民自治部】
- 片瀬地区地域まちづくり事業費＜片瀬市民センター＞【市民自治部】
- 明治地区まちづくり事業費＜明治市民センター＞【市民自治部】
- 御所見地区地域まちづくり事業費＜御所見市民センター＞【市民自治部】
- 遠藤まちづくり推進事業費＜遠藤市民センター＞【市民自治部】
- 長後地域活性化事業費＜長後市民センター＞【市民自治部】
- 辻堂地区地域まちづくり事業費＜辻堂市民センター＞【市民自治部】
- 善行地区まちづくり事業費＜善行市民センター＞【市民自治部】
- 湘南大庭地域まちづくり事業費＜湘南大庭市民センター＞【市民自治部】
- 湘南台地域まちづくり事業費＜湘南台市民センター＞【市民自治部】
- 鶴沼地区まちづくり事業費＜鶴沼市民センター＞【市民自治部】
- 藤沢地区まちづくり事業費＜藤沢公民館＞【生涯学習部】
- 村岡いきいきまちづくり事業費＜村岡公民館＞【生涯学習部】

#### まちづくりテーマ5 都市の機能と活力を高める

##### (1) 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進

- 藤沢駅周辺地区再整備事業費【都市整備部】
- 健康と文化の森整備事業費【都市整備部】
- 村岡公民館改築事業費【生涯学習部】
- 市民会館整備費【生涯学習部】

(4) 市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備

- ロボット産業推進事業費【経済部】

市政運営の総合指針2020の重点事業以外

- 地域福祉推進事業費【福祉健康部】
- 地域包括支援センター整備事業費【福祉健康部】
- 学校施設環境整備事業費（小学校）【教育部】

計38事業